

1. 事業構想評価

(1)事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目標	メニュー		指標	開始年度	目標年度	達成状況															備考		
						1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目			5年目					
						目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			
安定供給体制の整備推進	間伐材生産		間伐材生産経費(円/㎡)の減少率	H30	R4	-	-	-	1	-2	-40%	3	-	-	4			5			R2以降事業未実施のため		
	高性能林業機械等の整備		労働生産性(㎡/人・日)の増加率	H30		11	132	1200%	12	120	1000%	13	46	354%	14	51	364%	15					
木材利用及び木材産業界体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(㎡)の増加率	H31		-	-	-	3	-	-	6		0%	8		0%	-				地域材利用量皆増のため	
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)		事業費当たりの木材利用量(㎡/百万円)																			
		木造化(補助率15%以内)																					
		木質化																					
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備		事業費当たりの木質バイオマス利用量(㎡/百万円)																			
木質バイオマス供給施設整備																							
木質バイオマスエネルギー利用施設整備																							

(注)

- 1 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値/各年度の目標値)を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 3 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 4 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。
- 5 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本報告における評価対象外とする。  
なお、該当するメニューについては、本報告に準じ別途達成状況表を作成することとし、その理由を記載すること。

2. 全体評価

(1) 全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率 (%)	年度	
森林資源の保護	森林資源保護の推進	地域住民による松林保全活動の箇所数	3	箇所/年	R3	4	箇所/年	R4	2	50%	R4	R5.3.31 市町実績報告より
		樹幹注入施行木の残存率	100	%	R3	100	%	R4	100	100%	R4	R5.3.31 市町実績報告より
マーケティング力ある林業担い手の育成		素材生産量(増加率)	143,000	m3	R3	150,000	m3	R4	146,000	97%	R4	石川県森林管理課調べ R5.10.20
	人材の確保・育成・定着	認定事業体数	20	社	R3	22	社	R4	21	95%	R4	石川県森林管理課調べ R5.10.20
	労働安全の確保	災害発生件数(減少数)	16	件/年	R3	13 (3件)	件/年	R4	12 (4件)	108% (133%)	R4	石川労働局 R4労働災害発生状況 R5.10.20

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績/目標値とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2) 総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
森林資源の保護	地域住民による松林保全活動の箇所数の目標値4箇所に対し、令和4年度の実績は2箇所と箇所数は減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を自粛した市町があったためである。	今後もウイルス感染防止対策をしつつ、地域住民が積極的に活動を行えるよう、支援していく。
マーケティング力ある林業担い手の育成	素材生産量の目標値150,000m <sup>3</sup> に対し、令和4年度の実績は146,000m <sup>3</sup> となり、達成率は97%となった。これはこれまでの木材生産は間伐を中心に行っておりB材C材の出材量が多かったが、令和4年度は主伐を重点的に実施し、A材の出材量はもとより、BC材総じて出材量を確保した結果と考えられる。	今後、更なる素材生産量増加に向けて、主伐再造林を進めることとしており、そのために、素材生産の効率化に加え、再造林・保育の効率化を図る必要があると考えている。このため、ドローンやICTハーベスタを活用したスマート林業を全県展開していくほか、再造林・保育の省力化、低コスト化を進める必要がある。
	認定事業体数の目標値22社に対し、令和4年度の実績は21社となった。目標達成とはならなかったものの、森林施業プランナーの技術向上により、安定的に森林整備事業量を確保できたことが認定経営体の増加に繋がっているものと考えている。	今後、認定事業体を増加させるためには、従業員5名以下の零細な事業体を育成することが必要である。このため、零細事業体の経営者に対して研修等を通じて経営意識の醸成を図ることが必要である。
	林業労働災害の発生件数の目標値13件に対して、令和4年度の実績は12件となった。現状値と比較しても減少(4件)となっており、安全訓練や巡回指導の効果が現われているものと考えられる。	今後、ますます主伐再造林等の作業が増えていくことが想定されるため、林業労働災害の発生を撲滅すべく、引き続き巡回指導を継続するとともに、伐倒作業の安全訓練や夏場の熱中症対策等に取り組んでいく必要がある。

(注)

- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
- 4 行については、適宜加除すること。